

活動報告 A : SiPが目指す包摂的な超高齢社会



サブ課題 D「障がい者・高齢者の生きがい向上策」共同報告 3 研究班が描く包摂的な超高齢社会の未来

研究開発責任者

- D-1 パナソニックホールディングス(株) 事業開発室 スマートエイジングプロジェクト 総括担当山岡 勝
- D-2 久留米工業大学 インテリジェント・モビリティ研究所 所長 教授 東 大輔
- D-3 慶應義塾大学 経済学部経済研究所FG研究センター センター長 教授 駒村康平

包摂的コミュニティプラットフォームの構築

■ **Society 5.0における将来像**
 多様な人々が社会的にも身体的・精神的にも豊かになれるコミュニティが全国に形成され、社会全体でwell-beingが最大化されている。

■ **課題概要**
 包摂的コミュニティの形成のために、住民や自治体、企業等が選択・採用できる事業・サービス群のプラットフォームを構築し提供する。

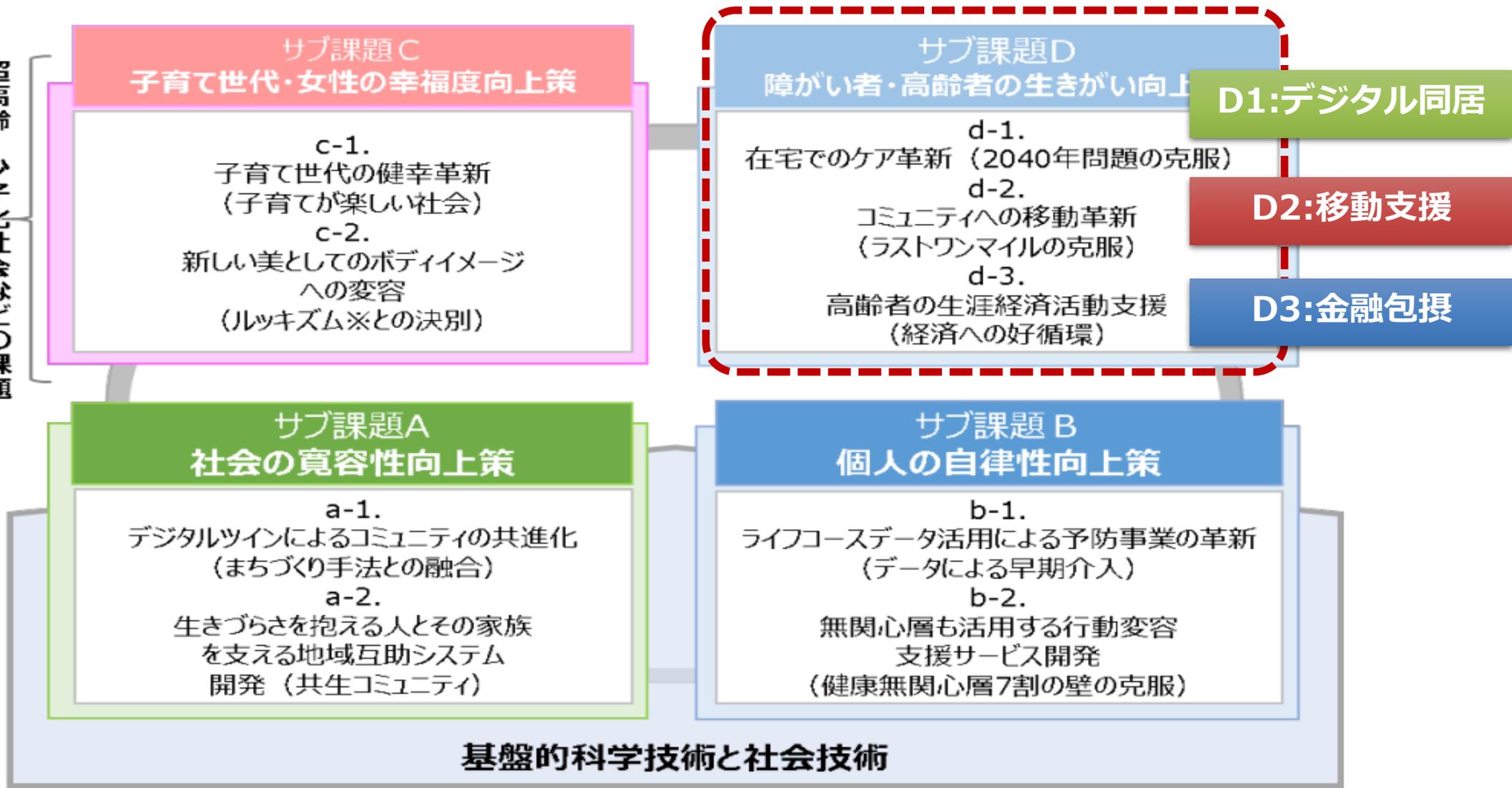


● **ミッション**
 包摂的コミュニティを実現するために、寛容性・自律性が高められる科学技術基盤とした社会技術が展開されるプラットフォームを開発し、社会実装する。

● **社会実装に向けた戦略**
 研究開発期間の2年目末までを目途に、主たる科学技術・社会技術の開発、各種事業モデルの検討、社会的受容性の向上に向けた施策の検討、人材の育成等を進めながら、できる限り1回目の実証が実施されており、3年目以降において2回目の実証を行い、これらの改善を行っていく。
 サブ課題ごとに、技術開発、事業、社会的受容性、人材それぞれにおいて、3年目の段階でレベル5（実証がスタートしている段階）を想定している。制度については関連省庁とも連携の上、3年目の段階では少なくともGRL4「制度のコンセプト化」が達成されていることを目指す。

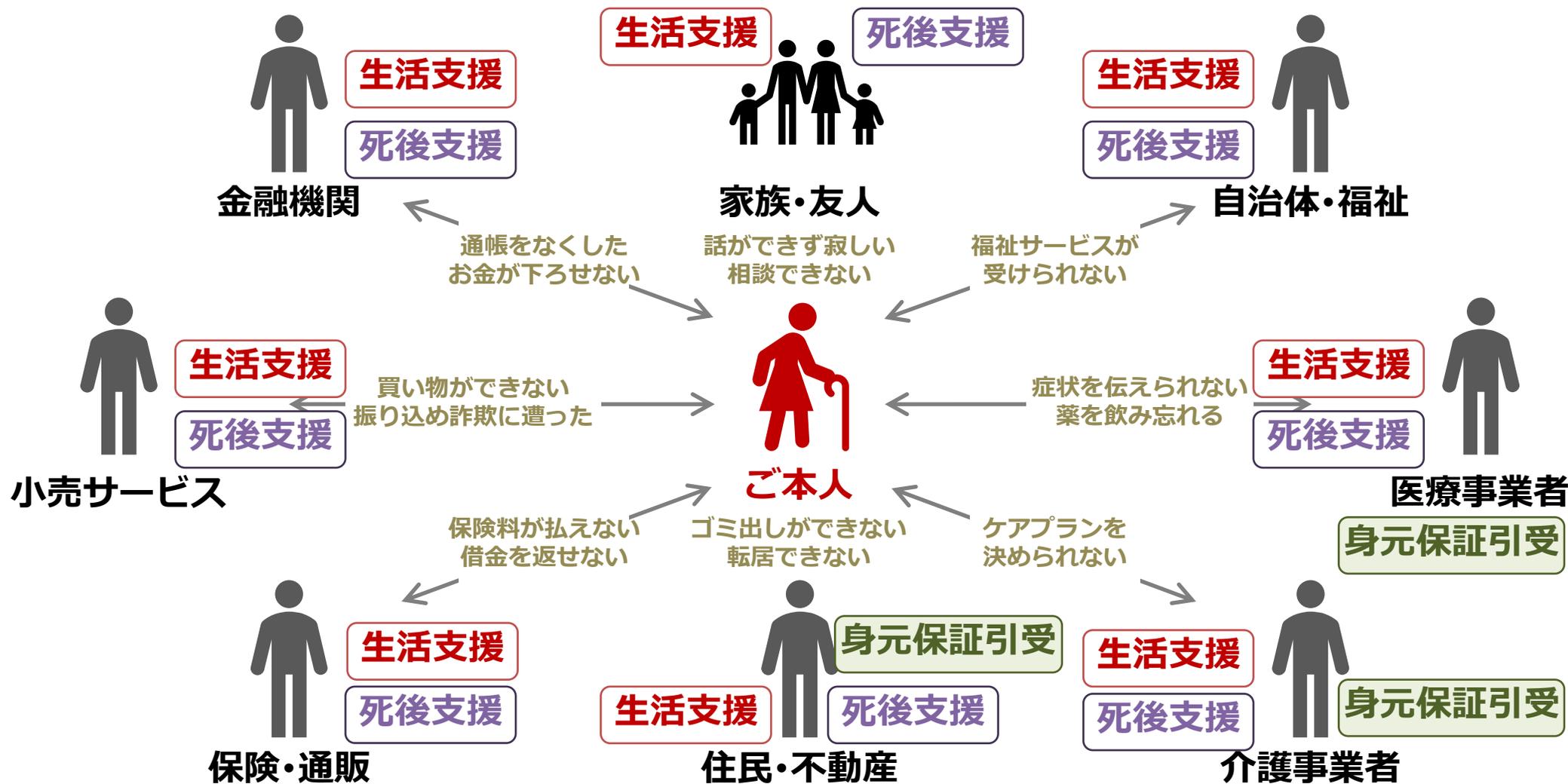
- **社会の寛容性向上策**
 コミュニティにおいて生きづらさを抱えた人やその家族を含めた住民の寛容性を向上させるまちづくり手法を開発し、一人一人の多様な幸せを最大化する。
- **個人の自律性向上策**
 AI技術を活用し、全世代にわたるライフコースデータを解析することで個人の健康リスクを可視化するとともに、健康リテラシーを向上させ、各ライフステージにおいて自律的に健康行動を促す。
- **子育て世代・女性の幸福度向上策**
 社会全体における子育てへの前向き機運、ボディイメージへの寛容な価値観、女性が生涯にわたって健幸を増進しやすい価値観を醸成させる。
- **障がい者・高齢者の生きがい向上策**
 生きがいの維持・増進に資する在宅ケアの革新、コミュニティへの移動手段の確保、認知機能に合わせた継続的・自律的な経済活動を促進する。

超高齢・少子化社会などの課題を踏まえ特にサポートが必要な属性・ライフステージ

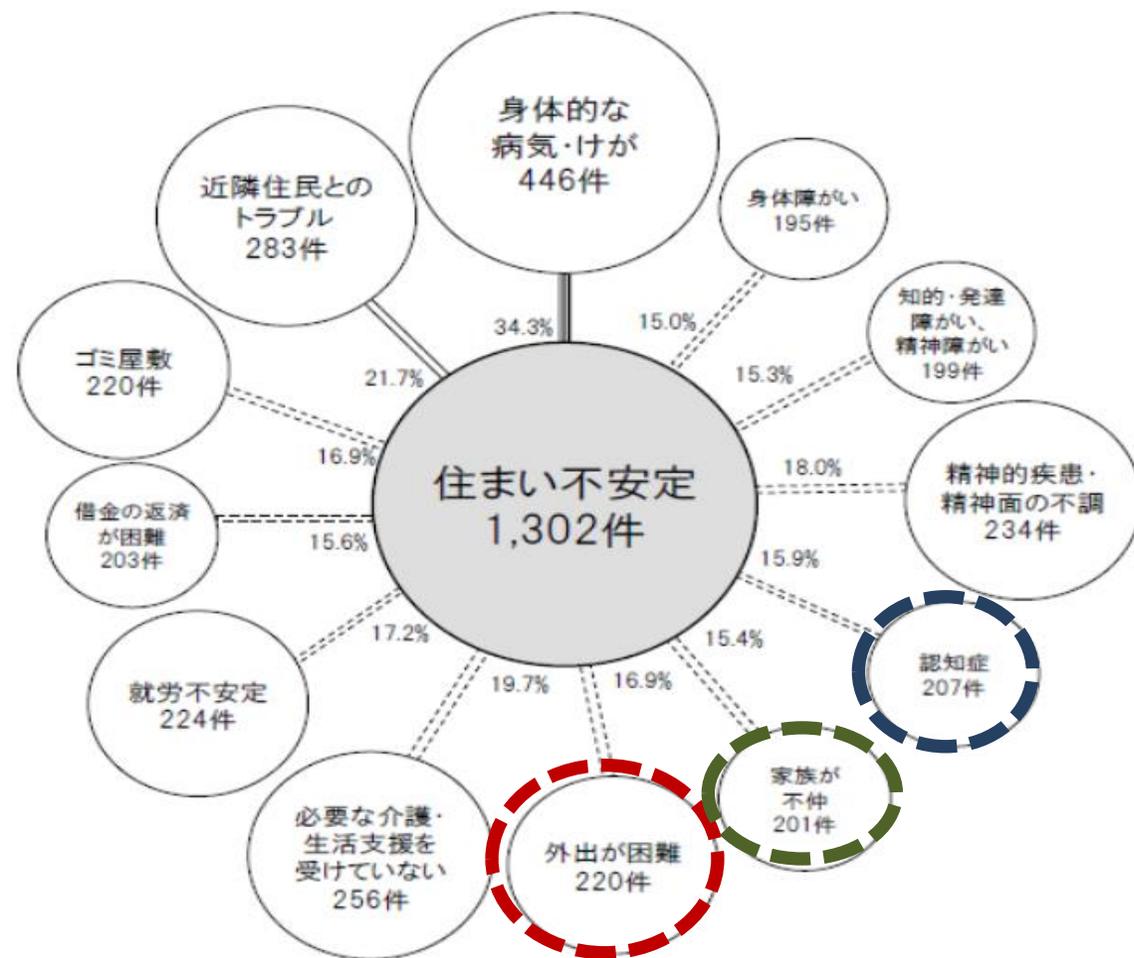
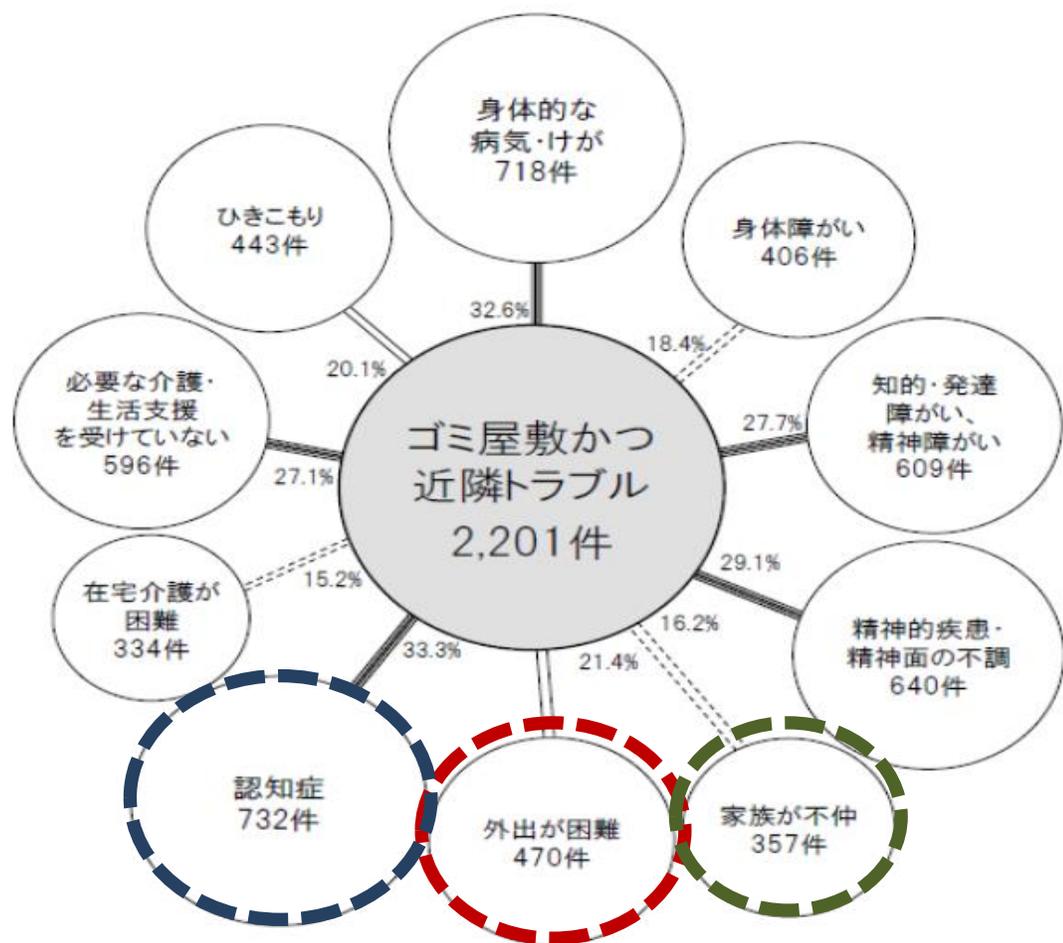


※ルッキズム：外見至上主義

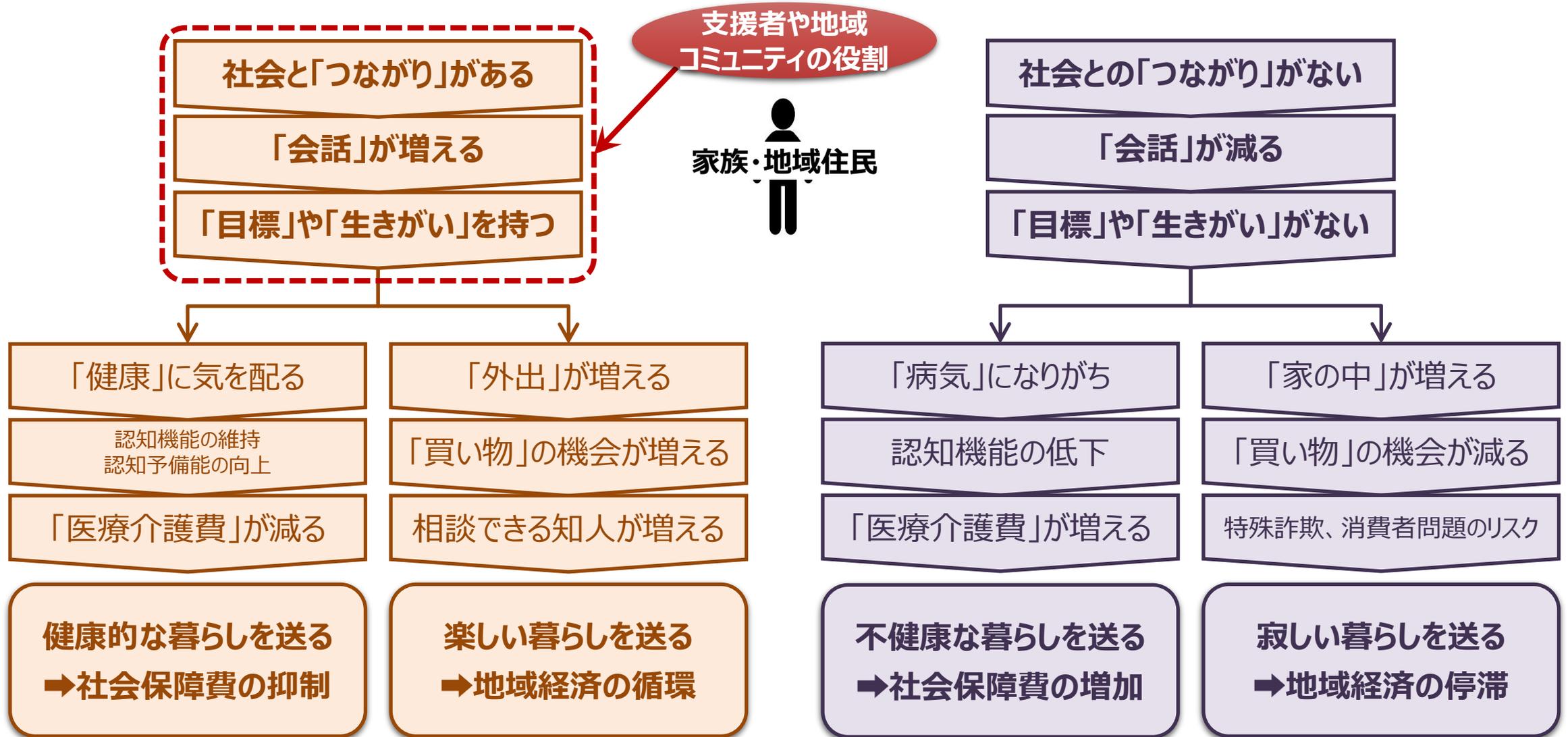
本人の困りごとは地域の困りごと＝「困った」人が、一番困っている。

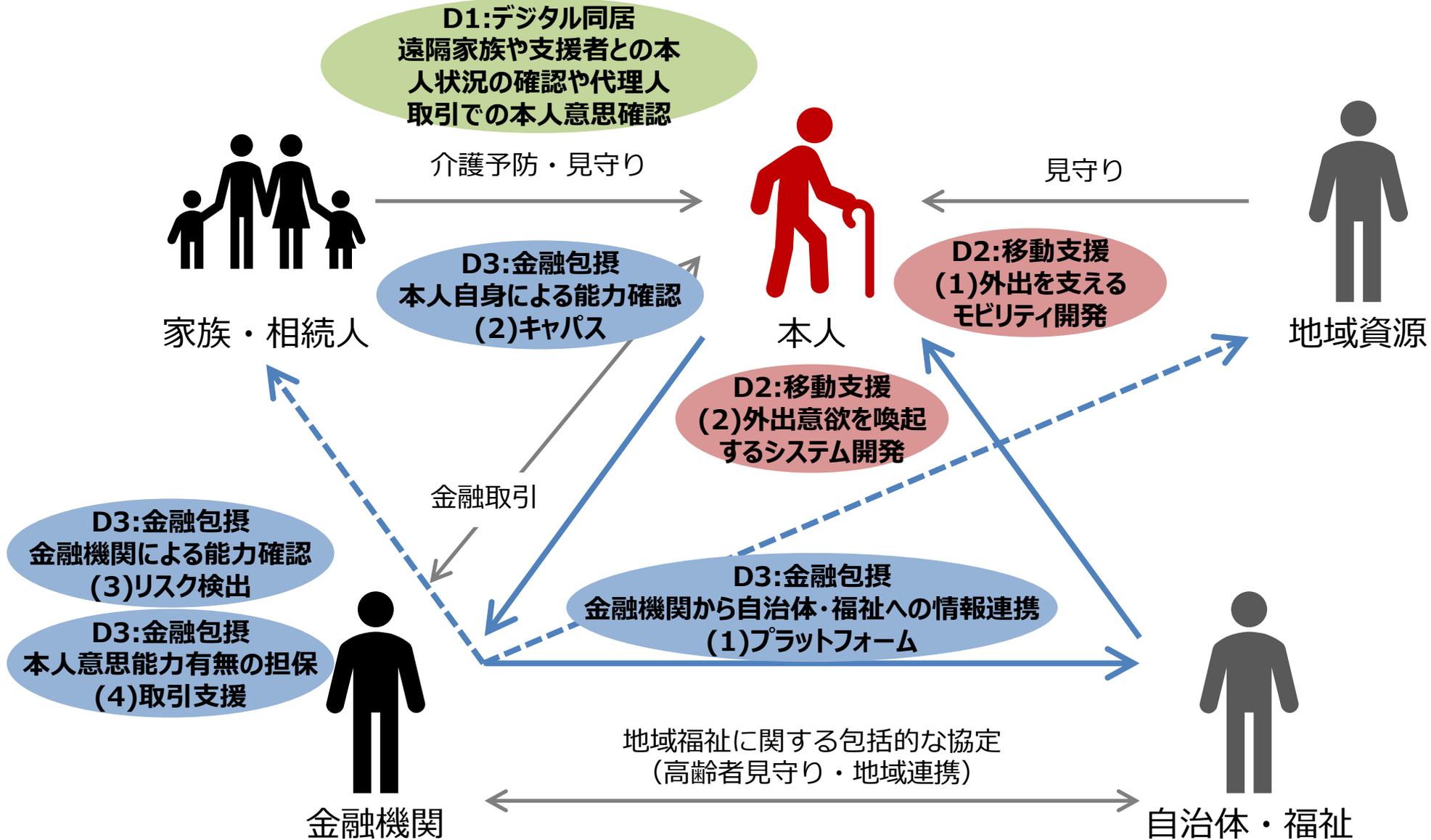


社会的排除 (孤独・孤立と不安社会) から包摂社会へ



社会とのつながり（包摂）が地域社会・経済を活性化する。





親世代
(60-70代以上、別居の子あり)



「親の自負」「メンツ」「まだ健康」

老いを感じるが、子に負担をかけたくない、ヒヤリハットがあっても隠す、でも会いたい

Q.自身の老いを感じますか？



老いを感じる **85.6%**
親世代 (n=1000)

Q.子どもの負担になりたくないと思いますか？



負担になりたくない **97.8%**
親世代 (n=1000)

Q.最近のヒヤリハット体験



ヒヤリハットあり **46.2%**
親世代 (n=1000)

Q.子どもの前では元気なふりをしたことがある



元気なふりをした **48.4%**
親世代 (n=1000)

Q.別居する子どもとずっと会いたいですか？



子どもとずっと会いたい **52.8%**
親世代 (n=1000)

ヒヤリハット：物忘れ、健康診断の結果が悪かったこと、転倒などのアクシデント、鍵の閉め忘れ、火の消し忘れ、買い物時のお金の管理

ここに大きなギャップが存在する！
親世代の孤独→フレイル→急に要介護→子世代の負担増
→このペインを解消するのが「デジタル同居」

子世代
(20-69才、60代以上の別居の親あり)



「面倒」「分からない」「まだ先」

元気でいてほしいが、親の老いに向き合えず、健康状態を知らないまま、10年後の介護を心配

Q.自分の親の老いを感じますか？



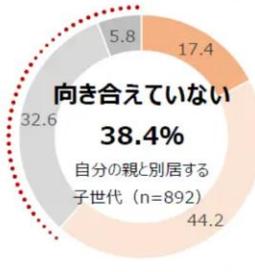
老いを感じる **85.1%**
自分の親と別居する子世代 (n=892)

Q.親にはいつまでも元気でいてほしい



元気でいてほしい **94.2%**
自分の親と別居する子世代 (n=892)

Q.自分の親の老いに向き合っていますか？



向き合っていない **38.4%**
自分の親と別居する子世代 (n=892)

Q.自分の親の今の健康状態を正しく理解できていないと思う



理解できていない **62.6%**
自分の親と別居する子世代 (n=892)

Q.親の生活に人の手助けが必要だと思う



10年後必要 **61.8%**
現在必要 21.5%
子世代 (n=892)

デジタル同居（健康寿命延伸・リテラシー向上・Well-beingの実現）が組み込まれた『地域包括ケアシステム』の実現

専門家知識による介護予防促進・介護レベル改善（健康寿命延伸）



生活実態・予兆把握

フレイル・認知機能

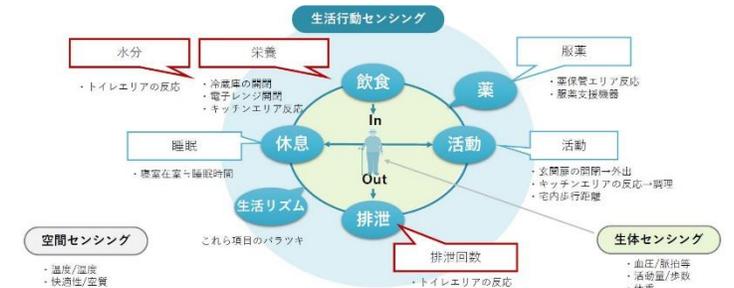
維持改善への介入

「デジタル同居サポーター(仮)」



デジタル同居環境整備を拡大させるサポーター育成

専門職の教育ツールの汎用化



最新のエビデンス介護予防，要介護状態改善への知識

親子双方の介護予防リテラシー向上 (不安解消・質的コミュニケーション)

地域社会資源
・ボランティア・NPO
・フィットネス
・買い物支援
・シニア向け商品 など

介護・医療リソース
・在宅介護サービス
・施設介護サービス
・医療機関 など

高齢者



住まい

遠隔家族

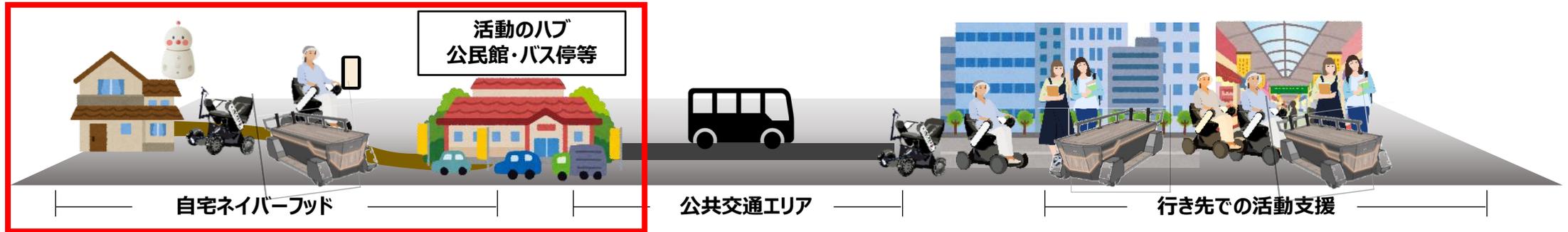


地域資源との接続
社会活動機会の提供

サービス提供体制の整備

自治体(地域包括ケアシステムへの実装)

孤立予防・生きがい感の増進（Well-beingの実現）



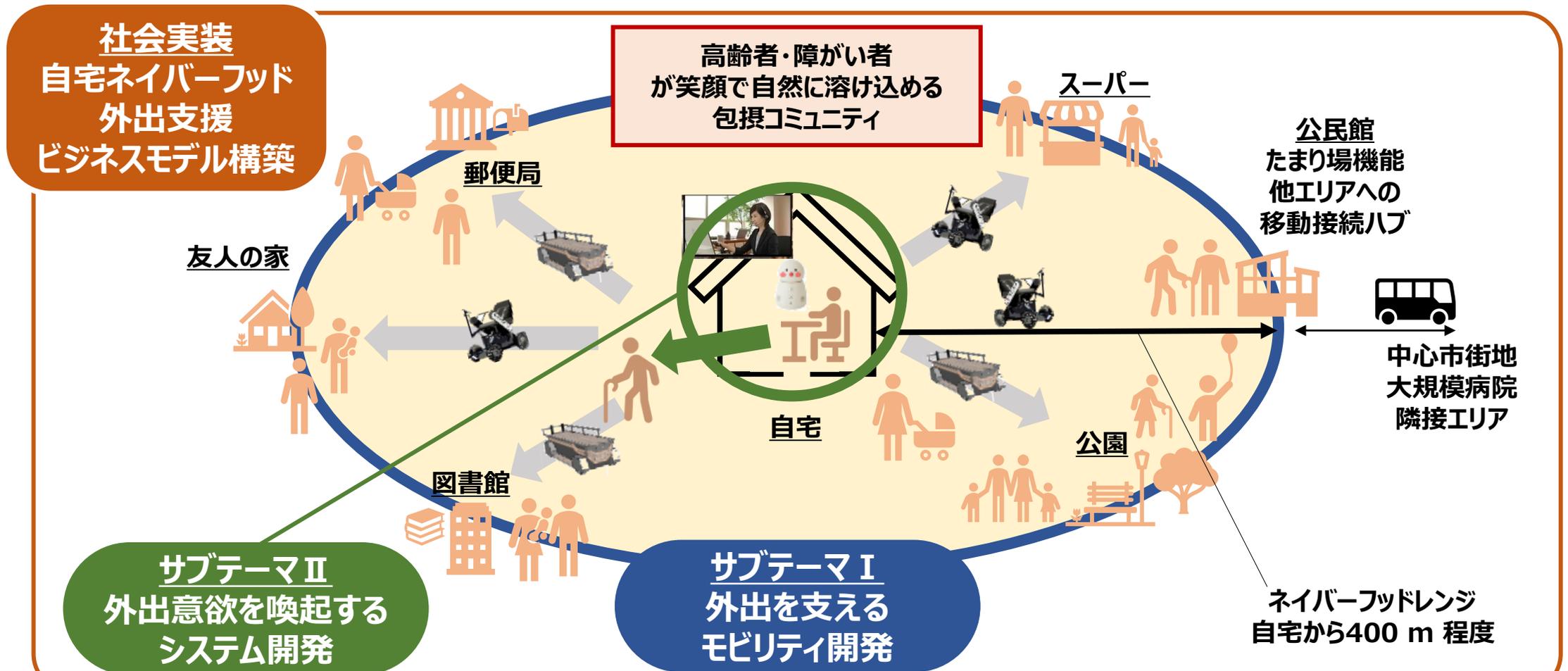
高齢者・障がい者における移動の現状課題

- 移動・外出における家族のサポートの縮小
 - 高齢者・障害者における移動は、家族によるサポート（自家用車による送迎等）に依存している
 - 今後、独居や老々介護の割合が増えることにより家族による移動サポートが減少することが想定される
- 高齢者・障がい者自身が活用できる交通手段の縮小
 - 人口減・人手不足等により、地方公共交通が（バス・タクシー等含む）が大きく衰退
 - 運転免許証の返納促進により、自身で自家用車の運転をする機会も制限されている
- 外出意欲の低下
 - 外での楽しみがなく、外出する意欲が沸かない（友人や知人と会うことが大きな楽しみ）
 - 併せて、体調やトイレの心配（失禁等）についても外出の大きな阻害要因となっている

D2テーマのミッション

加齢等の影響により、自分が欲するタイミングでの外出ができなくなってきた高齢者・障がい者に対して、
自宅ネイバーフッドの移動サービスを提供し、地域や人とつながる支援を行う

- 屋外の移動が難しくなってきた高齢者・障がい者に対し、
- 住宅地の自宅周辺ネイバーフッド（400m程度）を、
- 小型自動運転モビリティで送迎し、地域、人とつながる機会を増やす

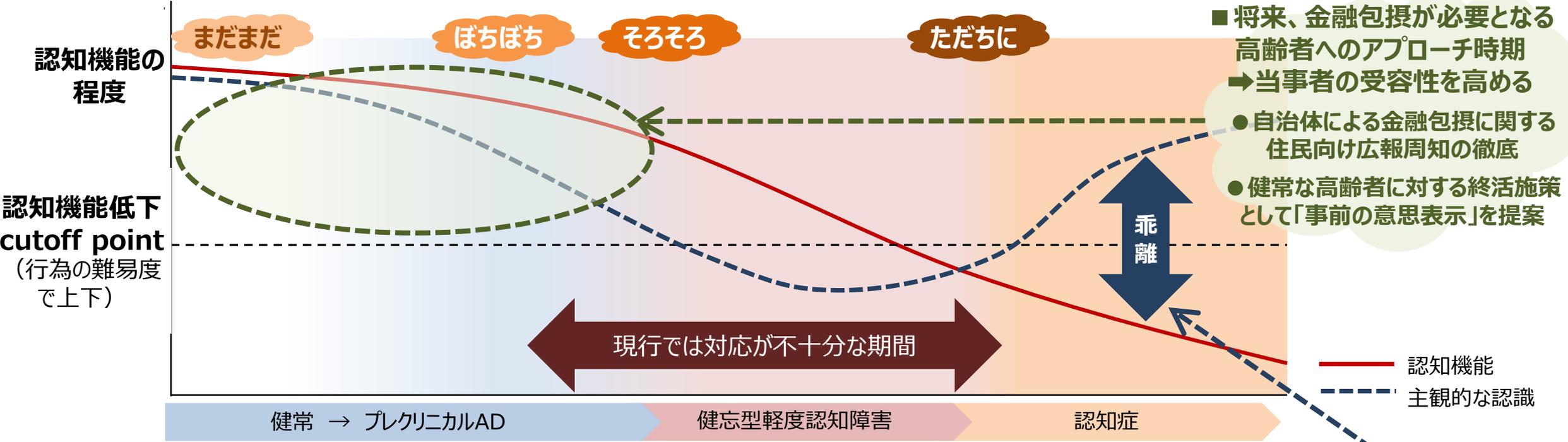


D3:金融包摂 – 低下する認知機能と逆転する自己認識の問題

認知機能はまだ低下していないが、主観的には低下を感じている時期（将来への準備期間）

認知機能の若干の低下が認められるが、契約やATM操作は可能

認知機能が低下しているが、主観的にはそれを認識できない



- 将来、金融包摂が必要となる高齢者へのアプローチ時期
→ 当事者の受容性を高める
- 自治体による金融包摂に関する住民向け広報周知の徹底
- 健全な高齢者に対する終活施策として「事前の意思表示」を提案

現行では対応が不十分な期間

健常 → プレクリニカルAD 健忘型軽度認知障害 認知症

アルツハイマー病 (AD)の進行

能動的な自己決定
生前事務委任（見守り・財産管理）／ACP・尊厳死宣言
／任意後見・福祉型信託／死後事務委任・遺言

受動的な自己決定
法定後見

- 本人の自覚が低くなり、生命・財産の危険度が高まる
→ 発見・連携の重要性高

Ávila-Villanueva, M., & Fernández-Blázquez, M. A. (2017). Subjective Cognitive Decline as a Preclinical Marker for Alzheimer's Disease: The Challenge of Stability Over Time. *Frontiers in aging neuroscience*, 9, 377. <https://doi.org/10.3389/fnagi.2017.00377>

D-3 : 高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる包摂的な社会経済システム構築

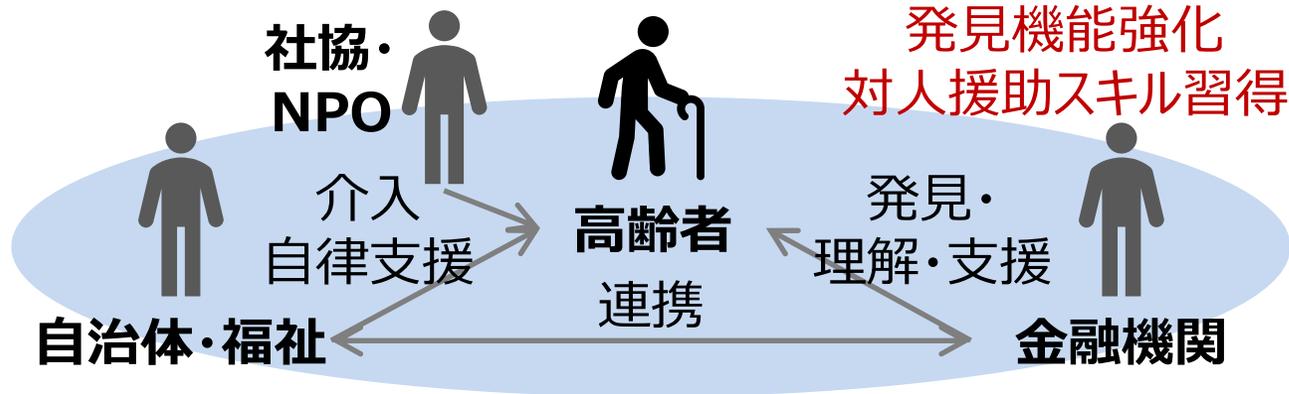
□社会実装の方向性

福祉×金融による金融包摂の実現
認知機能低下に応じた円滑な金融サービスの利用

□課題概要

自治体・金融機関の金融包摂への取組みを後押し
IT技術による認知特性理解と対人援助スキル習得

モデル事業



□推進体制 (コア)

慶應大学・京都府医大・FRONTEO・i2medical / 金融ジェロントロジー協会

□年次計画

特にY1は体制整備に注力
・協力関係機関との連携基盤確保
・データ収集体制の確立

技術開発

- ① 高齢者の経済判断能力のレーティング技術開発
- ② 金融機関等における認知機能の判断等の技術開発
- ③ 顧客の認知機能に応じた経済取引支援方法の確立

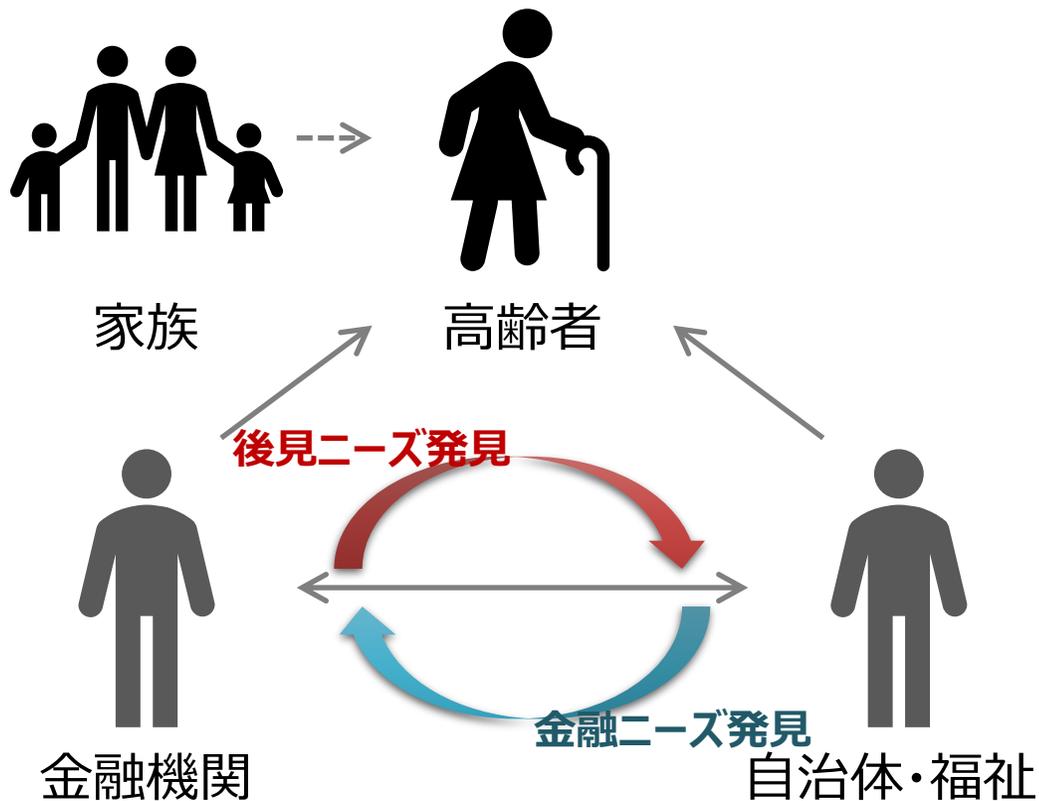
全国推進

研究会・全国会議 → 関係省庁・業界団体・自治体等

□連携予定省庁

消費者庁・金融庁・厚生労働省

アウトリーチ（発見・連携）スキーム



【スキームのポイント】

- 金融機関による**早期発見・連携**システムの構築
- 福祉と金融の**ニーズ交換**で**互恵関係 (win-win)**

【高齢者・家族等にとっての意義】…金融包摂

- アウトリーチを含むFISの利活用による認知機能低下時の**安心円滑な金融サービス**を享受

【金融機関にとっての意義】

- FISの提供や相続承継など**高齢者取引の推進**
- **窓口現場のコストやリスクの負担軽減**
- 家族や法定相続人など**次世代との関係強化**

【自治体・福祉にとっての意義】

- 早期発見に伴う**地域福祉の増進・行政目標達成**
- FISによる**福祉関係機関の負担軽減**
- 金融機関との連携強化による**個別支援・財源確保**

【整備構築の進め方】

- **モデル事業の進化・深化→標準化**（他業界にも）
- 関心の高い自治体を中心に**全国展開に注力**
- 関係省庁を巻き込み、**法制度のあり方について提言**

社会包摂のための新たな金融サービス (FIS=Financial Inclusive Service) を共同開発

2023年12月4日（火）日本金融ジェロントロジー協会主催・特別セミナー実施

【テーマ】社会福祉関係機関と金融機関の連携の可能性について（中間報告）

【参加者】208名・127団体（金融機関、社会福祉関係、自治体、メディア、研究機関等）

【内容】当協会が昨年10/13に公表した報告書のポイント解説、パネルディスカッション等

<プログラム> 13:30～15:30（ZOOMによるオンライン開催）

①開演スピーチ：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏

②講演：全国社会福祉協議会 副会長 古都賢一氏

③講演：金融庁 監督局 総務課長 森拓光氏

④講演：厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課長 和田幸典氏

⑤講演：消費者庁 地方協力課長 加藤卓生氏

⑥報告書のポイント解説：

[大分県宇佐市の事例] 太門法律事務所弁護士 梶倉了胤氏

[滋賀県野洲市の事例] 本協会事務局 業務執行理事 田堂貴久氏

[東京都墨田区の事例] 墨田区 福祉保健部 部長 関口芳正氏

⑦パネルディスカッション（登壇者による意見交換）

⑧セミナーのまとめ：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平氏

【主な成果】

- ・金融庁・厚生労働省・消費者庁からの協力確保
- ・個人情報授受に関する法定スキームや事例確認
- ・社会福祉法のスキーム活用時の課題の共有化
- ・個人情報保護法の解釈不定の課題に係る示唆獲得

【参加者の声】

- ・自治体の具体的な取組事例が非常に参考になった
- ・認知判断能力が低下したお客様の支援につき問題意識が深まった
- ・個人情報の壁については日々感じる部分であったので、考える良い機会となった

金融機関

営業店9店舗

包括2か所

地域包括支援センター・社会福祉協議会

- すべての店舗で、以下の事象が日常的に発生
 - ・ATM操作が困難、物盗られ妄想
 - ・入院施設費の支払困難、口座振替内容問合せ
 - ・通帳やキャッシュカード等の紛失・暗証番号失念
- おひとりさま・家族と疎遠・不仲な顧客が多くみられる

顧客の困りごと

- 連携金融機関に限らず、金融機関全般にかなりの負担が生じている
- マンション管理人からの相談も増加
- おひとりさま・家族と疎遠・不仲な顧客が多くみられる

- 顧客がどのような状態（認知機能の低下の状態）のレベルであれば支援を求めてよいのか判断に悩む
- 個人情報保護の問題は慎重な姿勢
- 家族からのクレーム発生の可能性も不安

連携状況

- 毎月情報誌「みまもりだより」を店舗に配布している
- 協定の締結前から個別に連携は図ってきている
- 要望があれば営業店に駆け付けたり、後日自宅へ訪問が可能

- 金融取引を通じて生活課題を捉える
- 本人の同意は書面によるべきものとする

両者の視点の違い

- 生活課題の一部として金融取引を捉える
- 本人の同意は口頭で取るものとする

- 福祉や福祉サービスに対する学習意欲は高い
- 福祉への連携がもたらす顧客や金融機関へのメリットを実感できていない

連携強化への意欲

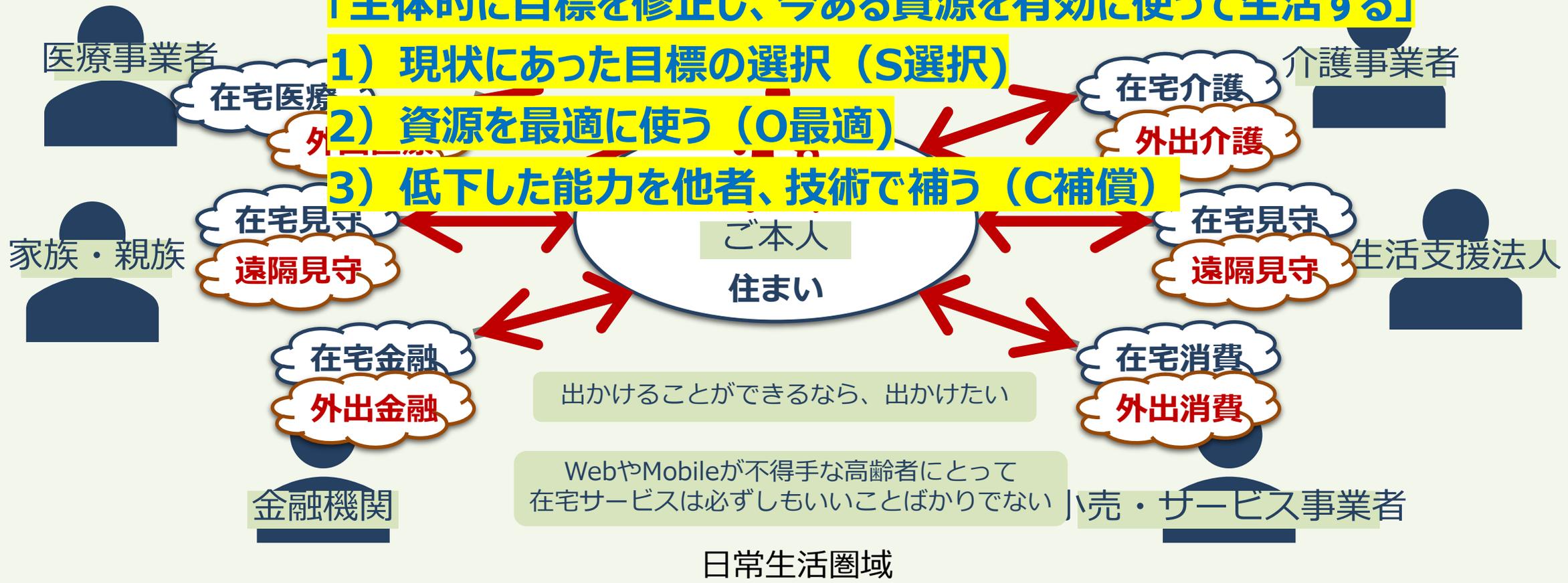
- まずは気軽に相談して欲しい
- 連携の成功体験の共有や地域ケア会議などへの参加・情報交換会などは前向きに検討

- **軽度認知障害でも、お金の管理には大きなリスクが発生する。**
 - 特殊詐欺、消費者問題、投資詐欺等経済的虐待を受けるリスクが上昇
 - 自分の生活のために自分のお金を使うことができない。資産の見守り
- **認知機能低下がみられる高齢者対応は、さまざまな現場で多大な負担**
 - ヒアリング実施店舗すべてで、認知機能低下が疑われる高齢顧客対応が負担
 - 本人不在の中、家族単独での来店時の対応に大きな課題
- **福祉へのスムーズな連携には、明確な対応ルールが必要**
 - 地域包括支援センターにどういう状態の顧客を連携すべきか判断に悩み
 - 連携できているケースでは、相互に顔の見える関係ができている
 - 見守り協定に基づく連携でも、家族等からのクレーム・トラブルに怯え
- **福祉と金融の連携（金福連携）には、定期的な相互理解の機会が必須**
 - 福祉サービスへの学習意欲を持つ窓口職員は多い
 - 定期的な情報交換の場におけるコミュニケーションを通じて相互理解を深める
 - 顧客や家族を対象とした手続やサービス案内・老後生活の学び等の周知を図る



バルテス「選択的最適化理論SOC」による自律した生活の実現
「主体的に目標を修正し、今ある資源を有効に使って生活する」

- 1) 現状にあった目標の選択 (S選択)
- 2) 資源を最適に使う (O最適)
- 3) 低下した能力を他者、技術で補う (C補償)



出かけることができるなら、出かけた
 WebやMobileが不得手な高齢者にとって
 在宅サービスは必ずしもいいことばかりでない

日常生活圏域